

ニューヨーク市がCOVID-19流行中に 移民の方へ向けて提供しているリソース

ニューヨーク市は、当地に居住しながら新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックの影響を大きく受けている方の支援に取り組んでおり、在留資格や支払能力にかかわらず、多くのサービスをすべてのニューヨーク市居住者に提供しています（ただしその他の資格要件が適用される場合があります）。

提供中のサービスおよびリソースに関する情報は**頻繁に変更されます**。最新情報については、nyc.gov/immigrants/coronavirusとnyc.gov/coronavirusを参照するか、Twitter公式アカウント@NYCImmigrantsをフォローしてください。



COVID-19に関するガイダンスおよび治療

- 可能な限り自宅に留まることで、ニューヨーク市におけるCOVID-19の流行拡大を遅らせることができます。自覚症状のない方でもウィルスを広めてしまうおそれがあります。
- ニューヨーク市の居住者は、公共の場では、特に最低6フィート（約1.8メートル）の対人距離を保てない場合、フェイスマスクを着用する必要があります。フェイスマスクは、紙または布をしっかりと固定して鼻と口を覆うものです。自宅を離れるときはいつでも着用してください。フェイスマスクの種類と使用法について、詳しくは[NYC.gov/Coronavirus](https://nyc.gov/Coronavirus)を参照してください。
- 生活の維持に必要な業務に携わるニューヨーク市職員は全員、勤務中に一般の方とやり取りするとき、フェイスマスクを着用する必要があります。市では、必要不可欠な業務に携わる市職員にフェイスマスクを配布しています。
- 食料品店では従業員と顧客を守るために、フェイスマスクの着用を顧客に要請してください。事業主は掲示物を通して、このガイダンスの順守を促してください。
- 体調を崩した場合は**自宅に留まってください**。せき、息切れ、発熱、のどの痛みがあり、3～4日経ってもその症状が改善しない場合は、医師に相談してください。
- 病院へ直接行くのではなく、電話、テキストメッセージ、遠隔診療（ビデオ会議）、患者ポータルを利用して医師に相談してください。自宅外で治療を求める必要があるかどうかを、医師と話し合って決定してください。
- 医師を探したり医療を受けたりする際にサポートが必要である場合は、**311**に電話してください。市では、在留資格と支払い能力にかかわらず医療を提供します。
- ニューヨーク市がCOVID-19検査を患者に直接課すことはありません。そのような電話がかかってきた場合、それは詐欺です。必要な検査など健康に関する情報については、かかりつけの医療従事者のみに相談してください。
- 市がCOVID-19パンデミックの対処法について提供しているガイダンスは、頻繁に更新されます。最新情報については、[NYC.gov/Coronavirus](https://nyc.gov/Coronavirus)を参照してください。20以上の言語で情報を提供しています。
 - COVID-19に関する英語テキストでのリアルタイム最新情報については、テキストメッセージ「**COVID**」を**692-692**に送信してください。
 - スペイン語のリアルタイム最新情報については、テキストメッセージ「**COVIDESP**」を**692-692**に送信してください。
 - Twitterでもリアルタイム最新情報を英語、スペイン語、中国語で配信しています。
[@NotifyNYC](https://twitter.com/NotifyNYC)、[@NNYCSpanish](https://twitter.com/NNYCSpanish)、[@NNYCChinese](https://twitter.com/NNYCChinese)をフォローしてください。
- ニューヨーク市居住者のうち、COVID-19の症状があるか陽性反応がある方、COVID-19に感染している可能性がある方と接触した方、または現在隔離されている方は、自分の状況に関する最新情報を市に通知できます。詳しくは、[NYC COVID-19対策ポータル](https://nyc.gov/COVID-19)を参照してください。



COVID-19と移民の懸念

- COVID-19に関する診察、治療、検査を受けることによって「公共の負担」として判定されることはなく、その方の永住権の申請資格に影響が及ぶこともありません。公的救済や割引医療を受けても、永住権の申請資格に影響が及ぶことはありません。永住権保持者が市民権を申請するとき、「公共の負担」となるかどうかを判定されることはありません。安心して診療を受けてください。
- 多くの移民は「公共の負担」となるかどうかの判定に影響を受けません。
- すべての公務、サービス、プログラム、給付金が、対象の移民が「公共の負担」となるかどうかの判定に関わる「公的扶助」と見なされるわけではありません。例えば、下記のサービスまたはプログラムは、「公共の負担」となるかどうかを問われる対象の移民の方に関しても、「公的扶助」とは見なされません。
 - 医療サービスおよび大半の健康保険（緊急でないMedicaid利用を除く）
 - Medicaidは含まれますが、次のMedicaid給付は除外されます。
 - 緊急Medicaid
 - Medicaidが資金を援助するが、個別障害者教育法 (Individuals with Disabilities Education Act、IDEA) に従って提供されるサービス
 - Medicaidが資金を提供する、学校ベースのサービスまたは給付金
 - 21歳未満の子どもが受けるMedicaid給付金
 - 妊娠中および出産後60日以内の女性が受け取るMedicaid給付金
 - 女性と乳幼児を対象とする特別栄養補助プログラム (Special Supplemental Nutrition Program for Women, Infants and Children、WIC)、フードバンク、学校のGrab and Go mealsなど、多くの種類の食料支援 (SNAPを除く。以下の「食料」を参照)
 - 失業給付
- 在留資格にかかわらず、すべての患者のプライバシーは厳密に保護されます。連邦法の下では、法令により義務付けられていない限り、病院や診療所が患者本人の許可なく患者の情報を共有することはありません。
- 在留資格と公的扶助について不明な点がある場合は、無償かつ秘密厳守のActionNYCホットライン (**1-800-354-0365**、平日午前9時～午後6時) に電話するか、**311**に電話して「Public Charge」と告げると、その時点で信頼性のある情報と法的支援の相談先を紹介します。



医療および福祉

- NYC Health + Hospitalsでは、在留資格にかかわらず、ニューヨーク市に居住しているすべての方に医療を提供しています。保険に加入しておらず医療サービスの支払いができない場合でも、NYC Health + Hospitalsはサポートを提供します。これは救急医療、往診、投薬、長期医療、入院などのあらゆる種類の医療サービスに当てはまります。[NYCHealthandHospitals.org/immigrant](https://www.nyc.gov/immigrant)を参照するか、844-NYC-4NYC (844-692-4692) または311に電話してください。
- NYC Careは、健康保険の加入に必要な資格が経済的余裕がないニューヨーク市居住者を対象として、低価格または無償のサービスをNYC Health + Hospitalsから提供するプログラムです。社会距離戦略 (同一世帯で暮らしていない人から最低6フィート (約1.8メートル) 離れること) を守るため、NYC Careのスタッフメンバーが希望者の連絡先情報を取得し、面会可能となったときに加入のための連絡を行います。[NYCCare.nyc](https://www.nyc.gov/nyc-care)を参照するか、**1-646-NYC-Care (1-646-692-2273)** または**311**に電話してください。
- ニューヨーク市では、多数の地域医療センターが所得に応じた変動制料金に基づいて医療サービスを提供しています。この医療サービスは、在留資格にかかわらず誰でも利用できます。最寄りの場所については、[FindaHealthCenter.HRSA.gov](https://www.findahealthcenter.hrsa.gov) または[NYC低価格／無償医療サービス一覧](#)を参照してください。

- 不安、ストレス、精神的圧迫を感じている場合は、NYC Wellの経験豊富なカウンセラーに相談することができます。NYC Wellは、市が200以上の言語で提供している無償かつ秘密厳守のヘルプラインです。**888-NYC-WELL (888-692-9355)**に電話するか、またはテキストメッセージ「WELL」を**65173**に送信してください。また、[NYC.gov/NYCWell](https://www.nyc.gov/NYCWell)ではオンラインチャットも利用できます。
- 特別な訓練を受けたボランティア専門家に相談するには、ニューヨーク州が提供しているCOVID-19こころのサポートヘルプライン (844-863-9314) に電話してください。毎日午前8時から午後10時まで相談受付、支援、専門家の紹介を行っています。



健康保険

- 非正規滞在の子どもや妊娠中の女性なども含む移民の方を対象として、低価格または無償の健康保険プランを多数提供しています。Medicaid、Child Health Plus、Essential Planは年間を通して利用可能です。[ニューヨーク州健康保険 \(New York State of Health\)](https://www.health.ny.gov/) のウェブサイト参照するか、**311**に電話してください。
- COVID-19パンデミックのため、健康保険の対面加入サービスは、追って通知があるまで休止しています。詳細または電話での加入サービスの予約については、電話で問い合わせてください。サポートは、在留資格にかかわらず、多くの言語で提供しています。[ニューヨーク市健康保険サービス事務局 \(NYC's Office of Health Insurance Services\)](https://www.nyc.gov/health-insurance) のウェブサイト参照して予約を取るか、311に電話してください。テキストメッセージ「CoveredNYC」を**877-877**に送信することによってもサービスを受けられます。スペイン語の場合は、テキストメッセージ「SeguroNYC」を**877-877**に送信してください。
- 地域保健推進プログラム (Community Health Advocates, CHA) では、ニューヨーク州の各地域に個別の支援と教育を提供することにより、ニューヨーク市居住者に複合的な医療制度を案内しています。CHAでは、健康保険の利用方法についてサポートを提供したり、医療関連の支払いや負債の問題を解決したり、保険適用の拒否や不当な資格判定について異議を申し立てたりしています。支援は170以上の言語で提供しています。ホットライン(**888**) **614-5400**では、平日午前9時～午後4時まで電話による相談を受け付けています。



食料

- 「フードスタンプ」として知られる補助的栄養支援プログラム (Supplemental Nutrition Assistance Program, SNAP) では、低所得者の食料購入を支援しています。利用には在留資格に関する条件があります。オンラインでの申請と更新は、市のオンラインポータル[ACCESS HRA](https://www.accesshra.com/)で受け付けています。このポータルでは、公的扶助の申請と管理が可能です。詳しくは、HRAの情報ライン (**718-557-1399**) に電話で問い合わせてください。
 - ニューヨーク市のSNAP受給者は、[Amazon](https://www.amazon.com/)、[Shoprite](https://www.shoprite.com/)、[Walmart](https://www.walmart.com/)で食料品をオンライン購入できます。自宅の住所がオンラインストアの配達可能範囲にあることを確認してください。
 - 在留資格とSNAPなどの公的扶助について不明な点がある場合は、無償かつ秘密厳守のActionNYCホットライン (**1-800-354-0365**、平日午前9時～午後6時) に電話するか、**311**に電話して「Public Charge」と告げると、情報提供と法的支援の相談先の紹介を受けられます。
- 下記のサービスは、在留資格にかかわらず、全ニューヨーク居住者に無償で提供されます。非正規滞在の移民の方でもサービスを受けられます。なおサービスを受けることによって「公共の負担」と見なされることはなく、永住権の申請資格に影響が及ぶこともありません。
 - ニューヨーク市のフードバンクでは食料品を提供しており、コミュニティキッチンでは温かい食事を用意しています。所得制限はありません。最寄りの場所と時間については、[FoodHelpNYC](https://www.foodhelpnyc.com/)を参照するか、311に電話してください。
 - 市内各所のミールハブでは、ニューヨーク市居住者であれば誰でも1日につき3食を受け取ることができます。平日午前7時30分～11時30分は子どもとその家族が、午前11時30分～午後1時30分は大人が利用できます。食事の受け取りに、登録、身分証明、その他の証明は一切必要ありません。すべての大人と子どもが、1日につき3食を受け取ることができます。子どもに代わって親または保護者が食事を受け取ることも可能です。食事をするスペースはないため、飲食はミールハブの以外の場所で行う必要があります。ベジタリアン、コーシャー、ハラールについてもすべての場所が対応しています。教育省 (Department of Education) による[無償の食事提供場所の検索ウェブサイト](https://www.doe.ny.gov/food)を

参照するか、**311**に電話してください。テキストメッセージ「**FOOD**」を**877-877**に送信することによってもサービスを受けられます。スペイン語の場合は、テキストメッセージ「**COMIDA**」を**877-877**に送信してください。

- 60歳以上の高齢者で宅配も視野に入れながら食料の受け取り場所とその方法を検討している場合は、www.nyc.gov/getfoodを参照するか、311に電話をかけて「Get Food」と教えてください。
- このサービスのキャンセル、変更、苦情申し立てを行うには、311に電話をかけて「Get Food」と告げるか、on.nyc.gov/seniorfoodhelpからオンラインで意見を送信してください。
- 自宅を離れられない場合、食料を届けてくれる方がいない場合、民間の宅配サービスを利用できない場合は、食事の宅配を受ける資格があります。[NYC COVID-19食料支援リソースのウェブサイト](#)を参照するか、311に電話をかけて「Get Food」と教えてください。
- 女性と乳幼児を対象とする特別栄養補助プログラム (Special Supplemental Nutrition Program for Women, Infants and Children、WIC) では、低所得の女性と5歳以下の子どもに、健康的な食料やその他のサービスを無償で提供しています。[ACCESS NYC](#) (スペイン語の場合は[ACCESS NYC Español](#)) を参照するか、HRAの情報ライン (718-557-1399) に電話してください。



住宅および公共サービス

- ニューヨークでは現在、在留資格にかかわらず、住民の強制退去手続きおよび係争中の強制退去命令がすべて保留されています。つまり、現在、家主が家賃の滞納を理由として借主を立ち退かせることはできません。詳しくは、[市庁直属の賃借人保護室 \(Mayor's Office to Protect Tenants\) ウェブサイト](#)やニューヨーク州司法長官の[COVID-19と居住権に関するページ](#)を参照してください。
- 賃借中の物件について不明な点があるか法律相談を必要としている借主は、家主からハラスメントや強制退去の脅迫を受けている場合、311に電話をかけて市の住宅賃借人ホットラインに相談することができます。このホットラインでは、COVID-19危機中に発生している賃借物件の問題について、郵便番号、所得、在留資格にかかわらず、すべてのニューヨーク市居住者をサポートするために、市の給付金を取得する方法や、支援、無償法律相談、その他のリソースを申請する方法についてガイダンスを提供しています。
- 新型コロナウイルス流行のせいで勤務時間が減り、家賃を支払えなくなった場合は、緊急資金支援 (Emergency Cash Assistance) を申請できます。利用には在留資格に関する条件があります。[ACCESS NYC](#) (スペイン語の場合は[Access NYC Español](#)) を参照するか、HRAの情報ライン (718-557-1399) に電話してください。
- 住居を失って保護施設に入るといった差し迫ったリスクに直面しているニューヨーク市居住者は、ホームベースプログラム (Homebase program) の支援を受けることができます。同プログラムに関するHRAのウェブページを参照するか、311に電話してください。
- ニューヨーク市住宅保全開発局 (NYC Housing Preservation and Development、HPD) セクション8プログラムのバウチャー制度を利用しており、所得の減少により家賃の支払いが困難になった場合は、DTRAI@hpd.nyc.govにメールを送信して支援を受けてください。
- ニューヨーク市住宅公団 (NYCHA) 住宅に居住している方で所得が減少している場合は、[NYCHAの家賃困窮者向けプログラム](#)の支援を受けられる場合があります。詳しくは、NYCHAお客様コンタクトセンター (718-707-7771) に電話してください。
- 市では、すべてのNYCHA居住者を対象として個人防護具やCOVID-19検査などのさまざまなリソースを提供しており、さらに高齢者には食料と健康チェックを提供しています。詳しくは、[NYCHA](#)のウェブサイトを参照してください。
- ニューヨーク市では、ホームレスの方、医療従事者 (症状不問)、退院して自己隔離の必要があるNYC Health + Hospitalsの患者、COVID-19の陽性反応または症状が出て自己隔離の必要がある方を対象として、一時的なホテル宿泊サービスを提供しています。詳しくは、nyc.gov/covid19hotelを参照してください。
- ConEdisonは、料金滞納を理由として電力供給を止めないこと、および延滞料を免除することに合意しました。National Gridも、少なくとも4月末まで料金滞納を理由としてガス供給を止めないことを表明しました。詳しくは、[ConEdisonのウェブサイト](#)および[National Gridのウェブサイト](#)を参照してください。
- [Comcast](#)、[AT&T](#)、[Verizon](#)は、COVID-19による混乱のせいで料金の滞納があった場合でも、60日間はインターネットサービスを止めないことに合意しました。

- Comcastは、低所得の新規顧客を対象として、最高速度25 Mbpsのインターネット接続サービスを2か月間無料で提供しています。詳しくは、[Comcast Internal Essentialsのウェブサイト](#)を参照してください。
- [Metro PCS](#)、[T-Mobile](#)、[Sprint](#)、[AT&T](#)、[Comcast Xfinity](#)は、最低60日間、携帯電話契約者のデータ通信量制限を一時的に撤廃しています。[Verizon](#)は、個人顧客および小規模法人顧客の共有データプラン、ホットスポット、ジェットパックにおける4G LTE回線の通信量上限を、無償で自動的に15GB引き上げています。詳しくは、利用中の携帯電話プロバイダーに問い合わせてください。
- 追って通知があるまで、すべてのXfinity WiFiパブリックホットスポットは、SSID「xfinitywifi」により誰でも利用可能になっています。パブリックホットスポットは、中小企業の内部および商業地区の屋外にあります。WiFiパブリックホットスポットおよび詳細については、[Xfinity WiFiのウェブサイト](#)を参照してください。



教育と保育

- 学校は依然として閉鎖中であるため、2019-2020年度中は引き続き遠隔授業を行います。児童および生徒はインターネットを利用して、自宅から授業を受けます。教育省 (Department of Education, DOE) は、インターネット通信に対応したiPadを、必要としている学生に貸し出しています。これにはデータ通信プランが含まれます。詳しくは、[Schools.NYC.gov/Coronavirus](#)を参照するか、**311**に電話してください。
- 幼稚園から高校生までと大学生には、多くの無料インターネット接続サービスが提供されています。
 - [Charter Spectrum](#)は、新規顧客を対象として、最高速度100 Mbpsのインターネット接続サービスを最初の2か月間無料で提供しています。条件を満たしている場合、初期設置費用は免除されます。電話受付は1-844-488-8395です。
 - Altice USA傘下の[Suddenlink](#)および[Optimum](#)は、新規顧客を対象として、最高速度30 Mbpsのインターネット接続サービスを60日間無料で提供しています。Optimumの電話受付は1-866-200-9522、Suddenlinkインターネットサービスの電話受付は1-888-633-0030です。
 - Coxは、2020年5月12日まで、高校生以下の子どもがいる低所得の顧客を対象として、インターネットプログラム[Connect2Compete](#)を最初の1か月間無料で提供しています。
- DOEは、Pre-KからK-12までの園児、児童、生徒を対象として、英語の[自宅学習教材](#)を提供しています。
- ニューヨーク市児童サービス管理局 (NYC Administration for Children's Services, ACS) は、親子を対象として、育児のヒント、隔離中の推奨活動、必需品のリソースなどの[バーチャルCOVID-19リソースガイド](#)を提供しています。
- ACSは3つの地区に根ざした団体と提携し、地域と協力しながら地域のために幅広いサービスを提供する家庭充実センター (Family Enrichment Center, FEC) を運営しています。FECは現在、遠隔の紹介およびサポートに加えて、限定的な対面の緊急サービスを提供しています。詳しくは、[ACSのウェブサイト](#)を参照してください。
- ニューヨーク公共図書館 (New York Public Library, NYPL) は、児童および生徒を対象として[無償オンライン家庭教師](#)を提供しています。児童および生徒は、毎日午後2時から午後11時まで、家庭教師によるオンライン宿題サポートを受けることができます。小学校低学年から高校生まで、主要教科の家庭教師を英語とスペイン語で利用できます。さらに動画コンテンツなどのリソースは1日24時間利用可能です。このサービスを利用するには、ニューヨーク公共図書館の利用カードが必要です。カード登録の申請は[ニューヨーク公共図書館のウェブサイト](#)で受け付けています。
- We Speak NYCは、オンライン教育用の英語教材を無償で配布しており、毎週オンライン授業を無償で開催しています。[今すぐ授業に参加すれば](#)新しい人と出会い、在留資格にかかわらずニューヨーク市の全居住者へ提供されているニューヨーク市のサービスについて学び、英会話を練習することができます。授業への参加を希望する場合は、[こちらの授業予定](#)を参照してください。無償教材は[We Speak NYCのウェブサイト](#)で誰でも利用できます。この目的でアカウントを作成する必要はありません。授業計画などの教育者用資料やハンドブックもあります。
- 市では、救急隊員、医療従事者、交通機関従事者、その他の市職員および必要不可欠な職務に携わる労働者を対象として、地域充実センター (Regional Enrichment Center, REC) にて無償保育を提供しています。RECは、Pre-KからK-12までの園児、児童、生徒を対象として、平日午前7時30分から午後6時30分まで開館しています。食事が提供されます。サービスと無償保育を受けられる労働者の一覧について、詳しくはDOEの[RECのウェブサイト](#)を参照するか、311に電話してください。



労働者サポートと財務支援

- ニューヨーク市小規模ビジネスサービス部門 (NYC Department of Small Business Services) は、ニューヨーク市に居住する経営者および求職者を支援しています。COVID-19に関する最新のリソースおよび情報については、nyc.gov/sbs を参照してください。
- 米国連邦政府は、コロナウィルス支援・救済・経済的安全保障法 (Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act, CARES Act) の一環として、所得が一定金額を下回る米国民に、経済影響給付 (Economic Impact Payments) を提供しています。
 - 下記の条件をすべて満たす場合は、経済影響給付を受ける資格があります。
 - 米国市民であるか、米国に居住する外国人である。
 - 他者の確定申告で扶養家族になっていない。
 - 雇用のために有効な社会保障番号 (SSN) を持っている (有効SSN)。
 - 調整後総所得が個人で\$99,000以下、世帯合計で\$198,000以下である。
 - 家族の場合は、両親が共に有効な社会保障番号を持っており、扶養家族の子どもも有効な社会保障番号を持っている必要があります (例外: いずれかの配偶者が課税年度の一部または全部の期間にわたり米軍に所属していた場合、有効なSSNが必要なのは一方の配偶者のみです)。
 - 詳しくは、[ACCESS NYC](#)を参照してください。
- ニューヨーク市の法律で定められた労働者としての権利を確認し、在留資格にかかわらず有給休暇や有給病気休暇などの権利があることを覚えておいてください。[ニューヨーク市労働者権利章典](#)は、非正規滞在の移民も含めて誰にでも適用されます。
- ニューヨーク州法では、COVID-19に関連する緊急有給病気休暇の権利を有している場合があります。非正規滞在の移民もその資格を得られる場合があります。詳しくは、[ニューヨーク州知事のウェブサイト](#)を参照するか、州のCOVID-19ホットライン (1-888-364-3065) までお電話ください。
- ニューヨーク市に居住し労働許可を持つ移民は、失業保険を受け取る資格がある場合があります。ニューヨーク州では7日間の待機期間を適用していません。[ニューヨーク州労働省のウェブサイト](#)を参照するか、1-888-209-8124に電話してください。資格と申請手続きについて、詳しくは[Access NYC失業給付FAQ](#)を参照してください。
- ニューヨーク市に居住する移民とその子どもは、ニューヨーク市における資金支援を受ける資格がある場合があります。[ACCESS NYC](#) (スペイン語の場合は[Access NYC Español](#)) を参照するか、HRAの情報ライン (718-557-1399) に電話してください。
- 住宅ローンの返済において財政的困難を抱えている方は、ニューヨーク州金融サービス局 (New York State Department of Financial Services) の[住宅ローン免除ガイダンス](#)に従って、金融機関への返済について90日間の猶予を与えられる場合があります。詳しくは、住宅ローンを提供している金融機関に電話してください。
- 連邦学生ローンの返済は、利子と延滞損害金なしで自動的に保留されます。米国教育省の所有ではない古い連邦家族教育ローン、学校所有のパーキンスローン、民間学生ローンなどの学生ローンについては保留されません。詳しくは、ニューヨーク市消費者および労働者保護局 (NYC Department of Consumer and Worker Protection) の[COVID-19中の学生ローン負債に関するヒント](#)、およびstudentaid.govを参照してください。
- 学生ローンや医療ローンについてニューヨーク州への支払期限を過ぎていても、債権回収から一時的に保護される場合があります。詳しくは、[ニューヨーク州司法長官のウェブサイト](#)を参照してください。
- 医療提供者、交通機関従業員、救急隊員は、雇用主を通して登録すると、30日間無料のCiti Bike会員権を取得できます。詳しくは、[Citi Bike重要労働者プログラムのウェブページ](#)を参照してください。



公共の安全およびハラスメントや差別からの保護

- ニューヨーク市では、人種、出身国、その他の属性に基づくヘイトまたは差別は許容されません。[ニューヨーク市人権委員会 \(NYC Commission on Human Rights\)](#)、ヘイトクライム防止対策室 (Office for the Prevention of Hate Crimes)、ニューヨーク市警察 (NYPD) は、新型コロナウイルス (COVID-19) 関連の恐怖や汚名から発生したヘイトクライムや差別を監視し、その対応に当たっています。
 - ハラスメントや差別を通報するには、**311**に電話してください。
 - ヘイトクライムの被害者であるか、ヘイトクライムと思われる事件の目撃者である場合は、**911**に電話してください。NYPDは助けを求めている方の在留資格について質問することはありません。
 - COVID-19関連のヘイトクライムや差別の通報方法については、nyc.gov/StopCOVIDHateを参照し、被害者とメンタルヘルスのサポートをご利用ください。
- ドメスティックバイオレンスの被害者は、[ニューヨーク市ファミリージャスティスセンター \(NYC Family Justice Centers\)](#)に電話すると、直ちに安全を確保するプランの策定、シェルター支援、法律相談、メンタルヘルスおよびカウンセリングサービスなどの重要なリソースの提供を受けることができます。メッセージを残すと、担当者が可能な限り早く連絡します。
 - 受付時間は平日午前9時から午後5時までです。最寄りのセンターに電話してください。
 - NYCファミリージャスティスセンター (ブロンクス) : **718-508-1220**
 - NYCファミリージャスティスセンター (ブルックリン) : **718-250-5113**
 - NYCファミリージャスティスセンター (マンハッタン) : **212-602-2800**
 - NYCファミリージャスティスセンター (クイーンズ) : **718-575-4545**
 - NYCファミリージャスティスセンター (スタテンアイランド) : **718-697-4300**
 - 夜間および週末は、ニューヨーク市ドメスティックバイオレンスホットライン (**800-621-HOPE (4673)**)、24時間受付に電話してください。



移民の申請手続と執行の状況

- ActionNYCは、ニューヨーク市に居住している方に、安全かつ秘密厳守の法的移民支援を無償で提供する市の取り組みです。このプログラムは現在、社会距離戦略 (同一世帯で暮らしていない人から最低6フィート (約1.8メートル) 離れること) を順守する目的で、電話による移民審査を実現するための調整を行っています。在留資格について不明な点や懸念がある場合は、1-800-354-0365 (平日午前9時~午後6時) に電話するか、311に電話して「ActionNYC」と教えてください。
- ニューヨーク市民司法室 (NYC Office of Civil Justice) では、ニューヨークに居住している賃借人、移民、低賃金労働者など民事法上の課題に直面している方を対象として、無償の法律サービスを提供しています。詳しくは、[ニューヨーク市民司法室のウェブサイト](#)を参照してください。
- 拘留されていない方の移民法廷審問はすべて、2020年5月15日以降に延期されています。拘留中の方の審問は現在も継続中です。最新情報は、Justice.gov/EOIRの参照、移民審査事務局 (Executive Office for Immigration Review、EOIR) ホットライン (**1-800-898-7180**) への電話、[EOIRのFacebookページ](#)の確認によって入手できます。
- 米国市民権・移民局 (U.S. Citizenship and Immigration Services、USCIS) は、通知があるまで、面接や市民権取得式典などの対面サービスをすべて中止しています。USCIS.gov/Coronavirus (スペイン語の場合は[Respuesta de USCIS al Coronavirus 2019ウェブページ](#)) を参照するか、USCISホットライン (**1-800-375-5283**) に電話してください。
- 移民・関税執行局 (Immigration and Customs Enforcement、ICE) は、COVID-19パンデミックに対応して方針を修正しました。詳しくは、ICE.gov/COVID19を参照してください。

- ICE留置所における家族や友人の面会は現在、許可されていません。弁護士については、法律上の面会の一部継続しています。ただしICEは、可能であればビデオ面会を行うように弁護士に勧めています。また、直接の面会では自らの防護具を用意する必要があり、施設では検査の対象となる場合があります。弁護士である場合、詳細と最新情報については、各施設にお問い合わせください。
- ICEは、拘留されていない人の対面による在留資格確認をすべて中止しています。電話による在留資格確認は実施されています。
 - ICEによる逮捕は継続されています。ICEは、逮捕する対象者に制限を設けており、特別な状況を除いて、医療施設およびその周辺での逮捕は行わないと表明しています。



その他のリソース

- 在留資格や市のサービスの利用方法に関して不明な点はありませんか。MOIAホットライン (212-788-7654、平日午前9時～5時) に電話するか、メールを AskMOIA@cityhall.nyc.gov に送信するか、MOIA地区オーガナイザーにご連絡ください。
- ニューヨークに居住していて障害がある方を対象として、食料品や日用品の宅配、社会保障やMedicaidの給付金、在宅医療サービスなどのリソースに関する情報を提供しています。詳しくは、[市庁直属の障害者支援室によるCOVID-19ウェブページ](#)を参照してください。
- 人口調査票は、[オンライン](#)または電話 (844-330-2020) で入手できます。言語サポートについては、[2020年人口調査の言語サポートウェブページ](#)を参照してください。人口調査は安全であり、回答の秘密は完全に守られます。市民権や移民に関する質問はありません。